

## サービス産業統計研究会（第9回）議事概要

- 1 日 時 平成23年4月28日（金）10:00～11:50
- 2 場 所 総務省第2庁舎6階大会議室
- 3 出席者 委 員：廣松座長、引頭委員、高田委員、宮川委員、阿部委員（内閣府）、平野委員（経済産業省）  
事務局：西藤統計調査部長、水上調査企画課長、高見統計調査研究官、井上経済統計課長、木下経済統計課調査官、岩佐経済基本構造統計課長

### 4 議 題

- ・調査の見直しについて
- ・その他

### 5 議事概要

事務局から、資料に基づきサービス産業動向調査の見直しについて説明が行われた後、意見交換が行われた。主な意見は以下のとおりであり、意見を踏まえさらに検討することとされた。

- ・統計ユーザーは、中小企業かどうかのメルクマールとして従業員300人を基準として、統計を使用することが多い。統計ユーザーに配慮した表章をして欲しい。
- ・公的部門と民間部門の売上を分けるといった集計について、今後更なる検討が必要。
- ・年次の事業活動別売上高との整合性を図るため、難しいかもしれないが従業者数についても事業活動別に把握しないと企業活動の分析をする上で不十分。
- ・売上高の変動理由として考えられるものは、単価や数量のみではない。一部事業の参入や撤退等の経営判断による変動なども考えられることにも配慮した調査事項の検討をして欲しい。
- ・例えば主に活動している場所（都道府県別）といった場合、サービスの需要先とするのか、供給元とするか等、「活動」などの用語の明確な定義付けが今後必要。